
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 896 号 平成 20 年 7 月 14 日発行

も く じ

トピックス	1
理事・評議員合同会議を開催	
「平成 20 年岩手・宮城内陸地震災害に関する緊急要望」を実施	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	6
市長の選挙	6
全国市長会 行事予定	7
全国都市数	7

トピックス

理事・評議員合同会議を開催

決議・重点要望事項及び「平成 20 年岩手・宮城内陸地震災害に関する緊急要望」により実行運動

7 月 9 日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

総務省の瀧野事務次官から「地方行財政をめぐる最近の動向等」について講演の後、6 月 4 日開催の第 78 回全国市長会議における決議・要望事項、諸会議の開催状況、また、正副会長会議において決定した「平成 20 年岩手・宮城内陸地震災害に関する緊急要望」及びその取扱い等についての報告を了承するとともに、次回 11 月開催の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領（案）等について協議した。

会議終了後、正副会長は、「決議・重点要望事項」とあわせ「平成 20 年岩手・宮城内陸地震災害に関する緊急要望」により、自民党本部において林・筆頭副幹事長、二田・団体総局長、谷垣・政務調査会長（平成 20 年岩手・宮城内陸地震対策本部長）、参議院院内において尾辻・自民党参議院議員会長、総務省において増田・総務大臣に面談のうえ要請した。なお、自民党本部と総務大臣については、行政委員会委員長の石垣・新見市長、副委員長の河瀬・敦賀市長、岩手県市長会会長の谷藤・盛岡市長、宮城県市長会副会長の井口・岩沼市長、被災地の浅井・一関市長、伊藤・大崎市長と

合同で実行運動を行った。(詳細は、本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/topics/200709index.htm>

[企画調整室]

「平成20年岩手・宮城内陸地震災害に関する緊急要望」を実施

本会では、6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震による深刻な被害状況に鑑み、7月9日の正副会長会議において緊急要望を決定し、同日午後の理事・評議員合同会議終了後、防災・災害対策等を所管する行政委員会委員長の石垣・新見市長、副委員長の河瀬・敦賀市長とともに、岩手県市長会会長の谷藤・盛岡市長、宮城県市長会副会長の井口・岩沼市長、市域が被災した浅井・一関市長、伊藤・大崎市長が参加して、実行運動を行った。

一行は、正副会長とともに、増田・総務大臣をはじめ、自由民主党の平成20年岩手・宮城内陸地震対策本部長である谷垣・政務調査会長並びに同党幹部に面談のうえ、緊急要望を提出した。また、若林・農林水産大臣にも面談のうえ緊急要望を提出した他、泉・防災担当大臣及び総務、国土交通、農林水産の各省幹部等に対して緊急要望を提出した。

なお、緊急要望においては、激甚災害の指定等、金融支援、社会生活基盤の復興、災害予防対策の強化、緊急被災者対策、災害復旧等に係る財政支援措置、風評被害対策の各事項について、被災地域の実情と被害実態を勘案のうえ、迅速かつ万全の措置を講じるよう求めている。(詳細については、本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/200709kinkyuyoubou.htm>

[行政部]

全国市長会 先週の動き 7月7日 - 7月11日

7月8日(火)

本会と日本都市センターが共同設置した「都市分権政策センター」が第5回会議を開催。まず、地方分権改革に係る当面の課題として、同センターの共同代表で、地方分権改革推進委員会委員長代理の西尾・東京市政調査会理事長から「地方分権改革推進委員会『第1次勧告』」について報告の後、活発な意見交換を行った。

次いで、事務局から「道州制と都市自治体に関する検討会」及び「基礎自治体の果たすべき役割に関する調べ」について報告を行うとともに、今後の運営等について協議を行った。

[行政部・日本都市センター]

7月8日(火)

「水産都市協議会役員会・第32回総会」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の江島・下関市長のあいさつの後、水産庁の高瀬・加工流通課課長補佐から「WTO交渉における水産物を巡る状況」について説明を受け、質疑応答を行った。議事に入り、会務報告、平成19年度収支決算を承認するとともに、平成20年度運営方針及び収支予算を協議決定した。次いで、「水産施策等の充実強化に関する要望」について協議し、原案どおり決定した。

また、役員の補充について協議し、新たな副会長に岡野・銚子市長を、理事に坂井・唐津市長、監事に吉田・三浦市長をそれぞれ選任した後、今後の予定について協議した。

[経済部]

7月8日(火)

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。まず、総務省の椎川・大臣官房地域力創造審議官あいさつの後、同省の佐藤・過疎対策室長から「時代に対応した新たな過疎対策」について講演があり、質疑応答を行った。次いで、会務報告を了承した後、協議事項に入り、「新たな過疎対策法の制定と過疎対策の推進に関する要望」を決定するとともに、欠員となっている役員について協議し、世話人に梶・輪島市長を選任した。

さらに、当面の運営等について協議し、平成22年3月末の過疎法の期限切れを控え、新たな特別措置の創設等に向けた働きかけを強化するため、今年度と来年度は総会を年2回開催すること等を決定した。

[行政部]

7月8日(火)

「**都市財政基盤確立小委員会**」を開催。道路特定財源の一般財源化に伴う都市の道路財源の確保のために必要な課題などについて意見交換。

[財政部]

7月8日(火)

「**第12回都市と観光に関する研究会**」を開催。経済委員会副委員長の山田・可児市長あいさつの後、座長・座長代理の選任について協議を行った結果、座長に経済委員会委員長の須田・新座市長を、座長代理に同副委員長の伊東・釧路市長、山田・可児市長及び永松・豊後高田市長をそれぞれ選任した。

次に、国際観光振興機構の間宮理事長から「ビジット・ジャパン・キャンペーンの取り組み状況について」と題しての講演、菅家・会津若松市長から「誘客増を目指した観光戦略について」と題しての事例発表があり、出席市長と意見交換を行った後、今後の運営等について協議した。

[経済部]

7月9日(水)

「**行政委員会**」を開催。行政委員長の石垣・新見市長あいさつの後、総務省の久元・自治行政局長から「地方行政をめぐる諸課題」について、同じく松永・公務員部長から「公務員行政をめぐる諸課題」について、それぞれ講演があり、質疑応答を行った。

議事に入り、第78回全国市長会議で決定した「決議・要望事項」のうち、本委員会

所管の「重点要望事項」について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動を行うこととした。

また、今後の運営について協議し、次回の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会関係の重点要望事項の実現について、委員長の石垣・新見市長が総務省幹部に面談の上、要請を行った。

[行政部]

7月9日(水)

「**財政委員会**」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市長並びに都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市長あいさつの後、総務省の久保・自治財政局長から地方財政の現状と課題について、自治税務局の米田・企画課長から地方税制の現状と課題について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第78回全国市長会議で決定した「決議・要望事項」のうち、本委員会所管の「重点要望事項」について事務局から報告した後、来年度税制改正への対応、都市財政基盤確立小委員会の経過、地方公営企業等金融機構について、報告した。

また、「決議及び重点要望」の実現のため、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の岡村・川口市長及び同副委員長の土野・高山市長並びに森・鹿児島市長は、太田誠一・自由民主党地方行政調査会顧問並びに脇雅史・同副会長、萩原誠司・衆議院議員をはじめ関係国会議員や総務省の久保・自治財政局長、河野・自治税務局長に対して要請行動を行った。

[財政部]

7月9日(水)

「**社会文教委員会**」を開催。社会文教委員長の鈴木・磐田市長あいさつの後、厚生労働省の薄井・政策統括官から「社会保障制度をめぐる最近の動向」について、同じく川尻・障害保健福祉部企画課長から「障害者施策をめぐる最近の動向」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第78回全国市長会議で決定した「決議・要望事項」のうち、本委員会所管の「重点要望事項」について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動を行うこととした。

また、今後の運営について協議し、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、社会文教委員長の鈴木・磐田市長、介護保険対策特別委員長の石川・稻城市長、国民健康保険対策特別委員長の河内山・柳井市長が、社会文教委員会所管の「決議・重点要望事項」の実現方について、厚生労働省等の幹部に面会の上、要請を行った。

[社会文教部]

7月9日(水)

「**経済委員会**」を開催。副委員長の山田・可児市長あいさつの後、農林水産省の高橋・経営局長から「最近の食料・農業をめぐる状況と今後の農政の方向について」、資源エネルギー庁の岸・石油流通課長から「原油価格の動向と対策」、総務省の佐々木・行政課長から「地方公共団体における公共工事の品質確保方策等について」それぞれ説明を受け、質疑応答を行った。

議事に入り、第78回全国市長会議で決定した「決議・要望事項」のうち、本委員会所管の「重点要望事項」について事務局から説明を行うとともに、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、副委員長の伊東・釧路市長、山田・可児市長及び永松・豊後高田市長は、自由民主党の深谷・石油等・資源エネルギー調査会長、加納・原油価格高騰対策プロジェクトチーム座長及び公明党の西・農林水産部会長に面談するとともに、関係国会議員に対し「重点要望事項」の実現方について要請を行った。

[経済部]

7月10日(木)

「**平成20年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会**」を開催。

蒲谷・全国基地協議会会長(横須賀市長)並びに西村・防衛施設周辺整備全国協議会会長(小松市長)あいさつの後、来賓の総務省・佐藤税務担当審議官、防衛省・伊藤地方協力局次長からそれぞれ挨拶があった。

議事に入り、両協議会の平成19年度会務報告及び収支決算を了承するとともに、平成20年度運動方針(案)、予算(案)、分担金(案)、「基地関係予算の確保に関する要望(案)」等について協議し、これらを原案のとおり決定した。

次いで、両協議会の役員補充について協議し、全国基地協議会の理事に種市・三沢市長及び福田・岩国市長をそれぞれ選任した。また、防衛施設周辺整備全国協議会の副会長に種市・三沢市長、理事に大木・大和市長をそれぞれ選任した。

会議終了後、正副会長は、「基地関係予算の確保に関する要望」の実現に向け、自民党の衛藤征士郎・地方行政調査会長ほか、財務省・総務省・防衛省の幹部に面会の上、要望を行った。

なお、合同定期総会に先立ち、幹事会(6月26日)及び合同役員会(7月10日)を開催し、合同定期総会の運営等について協議した。

[社会文教部]

7月11日(金)

「**平成20年度全国基地周辺対策実務中央研修会**」を開催。

全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会は、財団法人防衛施設周辺整備協会との共催で、全国都市会館において両協議会会員都市町村の担当職員等約100名の参加を得て開催。

防衛省の担当官から、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令について、総務省の担当官から、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令について、それぞれ説明を聴取した。また、俳優で経営診断士の片岡五郎氏が「人生を楽しくする6つの秘訣」と題する講演を行った。

[社会文教部]

7月10日(木)・11日(金)

「平成20年度全国広域行政圏事務局長会議」を、徳島県東部地区広域市町村圏協議会の協力を得て、鳴門市において開催。基調講演、事例発表の他、情報交換等を実施した。

[行政部]

国の会議等の動き

7月11日(金)

「第52回地方分権改革推進委員会」が開催され、国土交通省から北海道開発局関係についてヒアリングの後、意見交換を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。

[行政部]

7月17日(木) 10:00

「社会保障審議会介護給付費分科会(第51回)」において、事務負担の見直しに係る諮問について、介護労働実態調査の結果について、を議題とする予定。本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
7月13日	神奈川県綾瀬市	笠間 城治郎		再選
7月13日	埼玉県新座市	須田 健治		五選
7月13日	大阪府羽曳野市	北川 嗣雄		再選
7月20日	福井県小浜市	松崎 晃治	まつざきこうじ	新任(8月5日就任 7月13日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会 行事予定 7月14日～8月8日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月16日	14:00	平成20年度全国市長会北欧都市行政調査団事前打合せ会	ルポール麹町・真珠の間	調査広報部
7月24～25日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	行橋市	社会文教部
7月31日	14:00	港湾都市協議会役員会	静岡岡市	経済部
7月31日	15:00	第51回港湾都市協議会総会	静岡岡市	経済部
8月7日	14:00	第31回九州地区法律問題研究会	北九州市	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成20年7月14日現在

= 806 都市 =

政令指定都市	17
中核市	39
特例市	43
一般市	684
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
